

平成29年度道路整備促進高知県大会

(主催:道路整備促進期成同盟会高知県地方協議会)

平成29年4月28日、三翠園(高知市)において、尾崎正直知事、浜田英宏県議会議員、名波義昭四国地方整備局長をはじめ、ご来賓の方々、会員の市町村長、議会議員などとあわせ約200人の参加のもと、「平成29年度道路整備促進高知県大会」を開催しました。

大会では、国土交通省道路局環境安全課 酒井洋一道路交通安全対策室長から、道路行政を取り巻く最近の情勢について情報提供いただき、元国土交通省東北地方整備局企画部防災課長で東日本大震災の際に初動対応に従事された熊谷順子氏からは、「東日本大震災の対応について-大震災から得た教訓-」と題してご講演いただきました。

その後、高速道路から市町村道に至るまで地域住民の「命の道」となる道路整備と防災対策の計画的かつ着実な推進や、「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に規定する補助率等の嵩上げ措置の平成30年度以降の継続、長期安定的に道路整備を推進するための平成30年度道路関係予算の満額確保など、7つの項目を満場一致で決議しました。

大会次第

(1) 主催者挨拶

(2) 来賓挨拶

(3) 来賓紹介、祝電披露

(4) 情報提供

「道路行政を取り巻く最近の情勢について」

国土交通省道路局環境安全課

道路交通安全対策室長 酒井 洋一 様

(5) 講演

「東日本大震災の対応について

-大震災から得た教訓-

元国土交通省東北地方整備局企画部

防災課長 熊谷 順子 様

(6) 決議採択

(7) 閉会挨拶

主催者・来賓者挨拶



池田 洋光
会長

● 地域の課題克服に向け、高知県独自の地場産品や観光資源にますます磨きをかけ、より一層の産業振興を図るためには道路整備が不可欠。

● 高速道路から市町村道に至るまで真に必要な道路整備を進めると共に、道路ストックの長寿命化やネットワークの利用効率の向上に向けた取り組みを進める。

● 計画的に道路整備を進めるためには、予算の満額確保とともに「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に規定する補助率等の嵩上げ措置が、来年度以降も継続される必要があることから、今まで以上に会員と一丸となって取り組んでいく。



尾崎 正直
知事

● 国道439号の「落合拡幅」の全線開通や、国道195号の「あけぼの街道」の全線4車線化が完了した。また、国道493号北川村小島地区の「道路災害関連事業」の採択や、四国横断自動車道「佐賀大方道路」の新規事業化など、大変重要な箇所が大きな一歩を踏み出した。

● 四国8の字ネットワークについてはまだまだ整備率が低いものの、これまでの開通により、6時間圏域の拡大など整備効果を実感している。

● 産業振興及び災害対応の観点から、そしてなにより日々の暮らしの安心を確保するためにも、道路整備を進めていくことは本県にとって極めて重要であることから、県としても役割を果たしていく。



浜田 英宏
県議会議員

● 中芸5町村が文化庁に申請した『森林鉄道から日本一のゆずロードへ』が「日本遺産」に本日認定された。これを契機に、今後の道路整備に一層の弾みがつくように皆様のお力添えをお願いする。

● 南海トラフ地震に備えるため、東日本大震災や熊本地震から得た教訓を生かし、四国8の字ネットワークのミッシングリンクの早期解消に向けた取り組みが必要である。



名波 義昭
四国地方整備局長

● 四国地方整備局では、南海トラフ地震時における緊急輸送道路ネットワークの構築に向け、四国8の字ネットワーク等の整備に取り組んでいる。

● 四国8の字ネットワークの機能を十分に発揮するためにも、ミッシングリンクの区間の整備が必要である。

● 財政が厳しい状況の中、整備局としても予算確保に向けて努力していくので、皆様のご理解とご尽力を引き続きよろしく願います。

情報提供

【道路行政を取り巻く最近の情勢について】



国土交通省 道路局
環境安全課
道路交通安全対策室長
酒井 洋一 様

- 全国の橋梁のうち、約7割が市町村管理となっている。予防保全が重要である。また、市町村は土木技術者が不足している状況であり、国としても支援を行っていく。
- ビッグデータを活用し、生活道路における急ブレーキ箇所などを事前に特定することにより、効果的な交通安全対策を進めていく。
- 自転車活用推進法が5月1日から施行される。これにより、自転車利用者をはじめ、訪日外国人を含めた道路利用者の安全対策を進めていく。
- 無電柱化は、災害時の通行確保や良好な景観形成等の面において非常に重要な取り組みであり、電線地中化のための管路の浅層埋設などの導入によりコスト縮減を図り、無電柱化を推進していく。
- 基本にあるのは安全な道路。そのためには、幹線道路から生活道路まできめ細かな整備（対応）をしていく必要がある。

講演

【東日本大震災の対応について－大震災から得た教訓－】



元国土交通省東北地方
整備局企画部
防災課長
熊谷 順子 様

- 今後30年以内の発生確率が99%と想定されていた宮城県沖地震に備え、民間も行政も建物の耐震化などに取り組んできた。実際に発生した地震は想定とは異なる津波地震であったものの、想定があったからこそ準備ができた。大切なのは警鐘に対して、どのように応え準備するのかである。
- 最初の1週間を生き抜く事ができれば支援が来る。誰もが指揮官として行動できるよう、初動の大切さをはじめとする3.11の経験を次世代に残すため「災害初動期指揮心得」として取りまとめた。
- 備えていたことしか、役には立たなかった。備えていただけでは、十分ではなかったことから、臨機の措置がとれる職員の育成が最も重要な備えとなる。
- 震災6日前に開通した「釜石山田道路」によって小中学生の命が救われ、まさに命の道となった。一日でも早く道路が完成することで、地域の人たちが安心して暮らせるようになる。

- 記憶は忘れられていくため、岩手県釜石市にある津波記憶石には、「100回逃げて、100回来なくても101回目も必ず逃げて」と刻まれている。どのように災害体験を引き継いでいくのかが重要な課題となる。

決議



岩崎 憲郎 副会長

- 決議案を力強く朗読、会員全員の賛同により、道路整備促進期成同盟会高知県地方協議会の決議として採択した。

閉会挨拶



岩崎 憲郎 副会長

- 道路整備の推進を通じて地域の課題を解決するためには、本日の決議の実現が必要であると強く訴え、会員が一丸となって取り組むと挨拶した。最後に出席者全員の団結を確認し、大会を締めくくった。



道全協
こうち

道路整備促進期成同盟会
高知県地方協議会
(事務局: 高知県土木部道路課)